

インターネットを利用した住民参加型計画の現状と課題

佐賀大学理工学部 学生会員 三根祥三
 佐賀大学理工学部 正会員 外尾一則
 佐賀大学大学院 学生会員 猪八重拓郎

1. 研究の背景と目的

近年、都市計画マスタープラン(都市マス)などの策定に、インターネットを利用した住民参加手法がとられてきている。だが、どの自治体もうまくいっているとは言えず、住民とのコミュニケーションのとりづらさなどが問題となっている。

本研究では、インターネット利用における現状の成果を知り、その課題を明らかにすることを目的とする。

2. 研究の方法

本研究では、インターネットを利用して都市マス策定した自治体の中で、先進的事例と思われる4自治体(神奈川県大和市、同県藤沢市、同県鎌倉市、千葉県浦安市)を取り上げ、ヒアリング調査を行う。また、都市マスのほかに道路・交通に関する計画に関する住民参加についてもヒアリング調査を行う。調査の内容としては、案の策定に利用した住民参加方法、インターネットツール、情報などについて行ない、それらからインターネット利用における情報のありかたについて明らかにする。

3. 都市計画マスタープラン策定における住民参加

3.1 過去と現在のインターネット利用

過去と現在を比較すると、インターネットの環境の違いが一番の違いとして上げられる。

過去は、インターネットという新しいメディアに対し戸惑いがあり、住民参加方法として手探り状態であった。新しい住民参加方法として期待し、その中で情報公開という点において有効であることを見つけ、広報や既存参加方法の補足的役割として利用されていたが、インターネット上で意見を形成するまでには至らず、電子メールで意見を募集するというのが、インターネット利用の限度という結果に至った。現在では、インターネットというものが身近になり、住民が参加しやすい環境は整っている。浦安市のように地図(統合型 GIS)を用いて住民からの意見を求めることで、対象とする場所を詳細に示すことができ、住民側の理解も得やすくなる。また、今後電子フォーラムも持ち合わせる予定であるので、意見形成も可能な住民参加方法として期待できるのではないだろうか。

3.2 インターネットの利用での情報のあり方

インターネット利用の有無による決定的な差として、情報の量という点があげられる。インターネットでは無制限に掲載することができ、その部分が有効である。量という部分で有効的であるが、提供された情報に対する理解度という点では、結果に至った経過を住民自身で理解しなければならないために、既存の参加方法に劣ると考えられる。また、構想の違いによる差として、全体構想が都市をもとに作られているのに対し、地域別構想のほうがより住民に近いものであるため、説明会などではより詳細な写真、図、統計資料などが掲載されている。インターネット上では、各自治体共に情報量の無制限性を活かし、詳細な内容まで掲載している。実際に説明会などで利用した資料を掲載していたり、内容、意見やその回答、などを掲載したりしており、それらを掲載することで、住民が地域別構想をより身近なものであると感じる事ができる。

表-1 都市マス策定に利用した住民参加方法

		大和市	藤沢市	鎌倉市	浦安市
インターネット利用の 住民参加方法	電子メール	○	○	○	○
	電子フォーラム		○	○	
	その他				GIS
既存の 住民参加方法	ワークショップ	○	○	○	
	アンケート	○	○	○	○
	説明会	○	○	○	○

3. 3 都市マス策定におけるインターネット利用の限界

情報公開のツールとしては、全世界に発信する事ができ、掲載量に制限がないという点から、有効的であると判断できる。また、意見募集のためのツールとしても意件数が多かったという声も聞かれたので、有効的であるだろう。しかし意見形成を行うためには、補う部分が多く、理解度という点において問題を抱えているために有効的であるとは言い難い。

4. 道路・交通分野に関する住民参加

4. 1 道路・交通分野での住民参加の状況

どの自治体でもインターネットを用いない住民参加が主となっている。住民に対し身近なものである、道路や交通に関して意見を述べる場合、どれくらい現地を知っているか、という部分が問題になり、匿名で意見を述べる事ができるインターネットでは、現地を知らない人でも意見を述べる事ができ、混乱が予想されるからである。

インターネットの利用は、主に情報の公開に利用されているが、情報を住民に公開するという分野においては既に市報というものがあり、それに比べるとインターネットの広報性は劣る部分がある。なぜなら市報は既にシステムが出来上がっており、全住民に公平に情報を提供することができるからである。インターネットが活躍する場としては、対象地域外の人たちに対しての広報には何よりも有効的であるといえる。

4. 2 道路・交通分野でのインターネット利用の限界

住民と直接会って話し合うことが基本であるため、既存の参加方法と同様にインターネットが利用されるとは考えられない。また、情報公開という点では、ある程度の利用が見込まれるが対象地域に限られ、現地を知る人にしか細かい内容がわからないという点から、対象地域外の人たちへの結果報告的なものにしか成りえないのではないだろうか。意見募集もやや難しく、匿名性という点から向いていないといえる。

5. まとめ

本研究では、都市マス策定におけるインターネット利用、道路・交通分野におけるインターネット利用を調査することで、自治体としては新しい住民参加方法として期待している部分もあるが、情報公開、意見募集という部分での利用が限度で、意見形成までは難しいが可能性はある、ということ把握し、計画案策定に関してのインターネット利用での有効的な部分と課題を見つけることができた。現在では、一参加方法として成り立つことは言えず、その補助的な役割であれば、可能性は高いといえる。

さらに、異なる分野の案を比較することで、インターネット利用の位置付けが策定案、つまりは対象とする地域、住民により違いがあることがわかった。また、一部ではあるが、案とツール、そして策定案の関連性も明らかにする事ができた。その中で、電子フォーラムについては時間的、地理的制約を乗り越え、意見交換できるという部分が評価できるが、参加者の偏り、参加人数の少なさ、意見形成の難しさがあるためにやや有効的ではなく、浦安市が利用している統合型 GIS のような地図を用いることにより、対象とする部分が住民にも理解しやすいという点において、有効性は高いといえるだろう。

今後、ますますインターネットが普及することが期待されるが、いかにして住民に理解しやすい情報を提供するか、ということが課題となってくる。そのきっかけとして、GIS などの地図を用いたものに、電子フォーラムを付け加え、意見形成を可能としたものが有効的ではないだろうか。これからは、地方都市でもインターネットを有効的に利用した案策定が行われることを期待したい。

表-2 道路・交通分野における住民参加方法

		大和市	藤沢市	鎌倉市	浦安市
インターネット利用の 住民参加方法	電子メール	○	○		
	電子フォーラム		○		
	その他				
既存の 住民参加方法	ワークショップ	○	○	○	
	アンケート	○			○
	説明会				○
	現地踏査	○			
	社会実験			○	